

平成31年3月定例会 議会報告

平成31年3月香取市議会定例会が2019年2月25日から3月20日までの日程で開催されました。2018年12月に開催された香取市議会議員選挙後、初めての定例会となります。

3月議会では香取市の平成31年度予算等の議案が審議され、一般会計が**314億3,000万円**（前年度比**11.9%減**）、全体で**551億7,431万4,000円**（同**9.8%減**）の予算が成立しました。

かとう裕太は本会議にて2月27日に**質疑**、3月6日に**一般質問**を行いました。また、生活経済建設常任委員会には委員として出席し、**質疑・討論**を行いました。

世代をつなぐ
未来をつくる



コチラのQRコードから
SNSアカウントすべてに
アクセスできます



その他、予算審査特別委員会、総務企画常任委員会、福祉教育常任委員会の各委員会を傍聴し、香取市の事業の全体像を把握することに努めました。

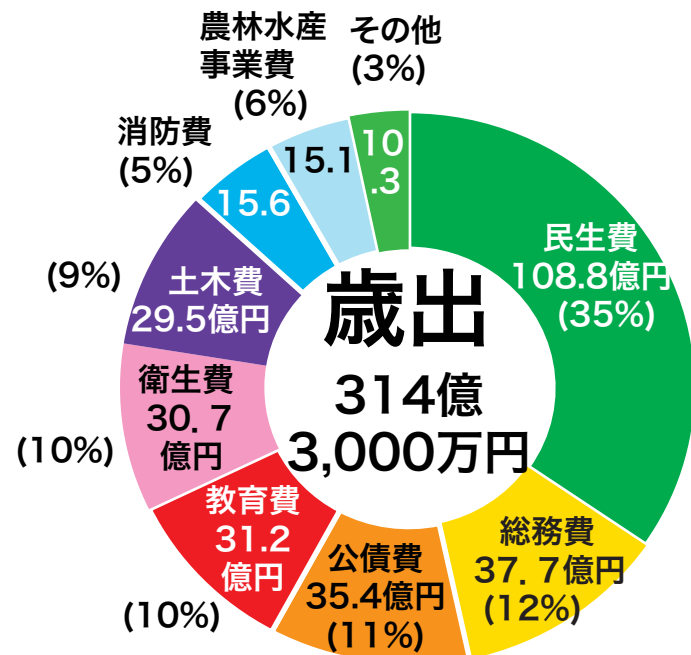
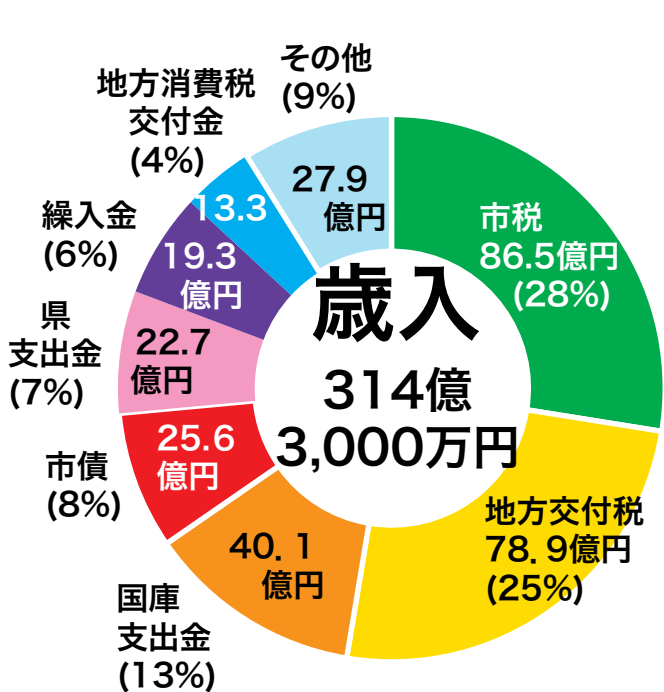
今回のかとう裕太新聞では3月議会の報告をいたします。

平成31年度予算が成立

香取市の平成31年度予算が成立しました。一般会計の規模は**314億3,000万円**で前年度から**42億5,000万円、11.9%の減**となりました。

歳入については、市民税が約1億3,000万円、固定資産税が約2億3,000万円の増となりました。

歳出については、山田小学校等の学校施設や、橘ふれあい公園の体験学習施設の整備が完了したため、**教育費が約32億4,069万円の減**、**土木費が約6億3,752万円の減**と、大幅に減少しました。引き続き財政の効率化を求めて参ります。



討議資料

3月議会で決まったこと・これから変わること

■事業仕分けの結果を予算に反映

2018年11月に行われた香取市市民事業仕分けの結果を受けて、不要・凍結と判断された「かとり縁結び大作戦事業」と「高齢者配食サービス事業」が、平成31年度途中で終了することになりました。

■公共施設の利用料が改定

経済情勢の変化や消費税増税などにより、市内の一部の公民館や体育館などの**公共施設の利用料が改定**されます。

■山田小学校が開校します

2019年4月に山田小学校が開校します。校舎や体育館の内覧会に参加して参りました。

■議会開会日の表示を開始

市民のみなさんの要望をお伝えし、市役所でわかりやすい**議会開会日の表示**を始めていただきました。

■仁井宿与倉線第3工区が開通

2019年3月19日に市の道路仁井宿与倉線3工区が開通し、開通式に出席して参りました。

■香取市へのふるさと納税が堅調

香取市へのふるさと納税が前年度比で大幅に増加する見込みとなったようです。インターネット納税サイトの利用により、寄付件数、金額ともに増となったようです。

香取市内在住の方も香取市にふるさと納税をすることはできますが、**返礼品はもらえない**とのことです。



Topics

■行政視察：岩手県紫波町



会派「是々非々」で岩手県紫波町に行政視察に行つて参りました。紫波町では図書館などの**公共施設**とテナント等の**収益を生む民間施設**を、行政と民間企業が一体となって開発する**公民連携**という手法で開発を行いました。

このオガールプロジェクトは、民間の能力や資金をうまく取り入れて、コストを抑えつつも、

スピード感のある開発を行い、魅力的な施設をつくることに成功した事例として、注目を集めています。

視察の成果を香取市のまちづくりにも活かして参ります。詳細について報告書はかとう裕太公式サイトにありますので、ご覧いただけましたら幸いです。

<https://yutakato.jp/ogal-ppp/>

世代をつなぐ

未来をつくる

香取市議会議員
加藤 裕太

コチラのQRコードから
SNSアカウントすべてに
アクセスできます



1987年香取市佐原生まれ。水郷保育所、佐原小、佐原中、八千代松陰高校、慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、石油元売会社入社。退社後、佐原駅前の加藤瓦店勤務。京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻修了。加藤裕太行政書士事務所代表。

連絡先 かとう裕太後援会
〒287-0003
千葉県香取市佐原13340
電話 070-4168-1635
メール mail@yutakato.jp
web <https://yutakato.jp/>

2018年12月、香取市議会議員選挙で初当選(1,930票)。2012年、香取市総合計画(後期基本計画)審議会委員として香取市のグランドデザインづくりにかかわる。佐原青年会議所での活動や行政書士の仕事を通じて、行政に若い世代の声を届ける必要性を痛感。若い世代の意見を反映できるまちづくりを目指して活動中。



かとう裕太の一般質問・質疑

●かとう裕太の質問

1. 災害対策・安心安全なまちづくりについて

■安心安全なまちをつくること、災害に強いまちをつくること
がまちづくりの第一歩です。企業誘致や観光政策を頑張っても、**安心安全が確保されていなければ、人は集まりません。**

Q.2018年の西日本豪雨や大阪地震、北海道地震等の災害で発生した被害に対して、**香取市での対策**の実施状況は？
また、近年の災害発生状況なども含めて、現時点での**災害対策の優先順位**は？

■指定避難所等の非常用電源設備について、災害時や避難時に電気が使えるか使えないかでみなさんの安心感に大きく差が出ると考えます。**避難所等への非常用電源の整備**は、**安全安心の確保**のための重要な課題です。
Q.香取市の指定避難所に非常用電源設備はありますか？

■災害発生時の情報伝達手段について、自治体が防災行政無線で情報を発信しても、大雨で雨音が強かったり、そもそも無線が聞こえづらい地域があったりする課題があります。
Q.香取市には、**個別受信機の購入価格の2分の1(12,000円)を負担すれば個別受信機の貸与を受けられる制度**があります。どれくらい使われていますか？

■災害時にはいろいろなルートで情報を発信していくことが重要だと考えます。私も個人的に、可能な限り**TwitterやFacebook等のSNSで防災行政用無線の情報を伝達**しています。それをご覧いただいた市民の方から、こういった取り組みは是非続けてほしい、といった声をいただきました。
Q.香取市ではSNSでの情報発信は行わないのでしょうか。

■災害時の避難に役立つものとして、香取市にも**ハザードマップ**があります。現在のものは2008年に作成されていますが、2016年に国交省の手引が改正され、「早期の立ち退き避難が必要な区域」の設定をするようになったり、2017年に潮来市、稲敷市、神栖市との広域避難協定が締結されたり、作成時点と状況が変わっています。
Q.こういった変更をハザードマップに反映することが必要だと考えますが、**更新はされるのでしょうか？**また、ハザードマップの周知の徹底をお願いします。

■2019年1月14日に発生した佐原地区での火災の消火活動の際、現場近くの消火栓からの放水時、**何らかの原因で水量が確保できず**、小野川から水を供給し消火活動を行ったと聞きました。
Q.これは事実でしょうか？消火活動への影響は？

2. 新元号への対応について

■平成31年4月1日に新元号が発表され、5月1日より新しい元号に変わります。元号が変わると、行政の文書やシステムなどでも変更の作業が発生すると思います。
Q.**改元の対応作業**について、進捗状況等と費用は？

●答弁

A.ブロック塀の倒壊に対しては措置が完了し、河川の氾濫に対しては香取市でできる対策は進めている。ブラックアウト時には風水害と同様の対策をとる。大規模災害時は「自らの命は自ら守る」自助と、「わがまちはわが手で守る」共助の地域防災力が重要。その向上が優先。自主防災組織の設立、防災意識の向上、防災訓練実施を優先施策としている。

A.指定避難所は市内に45箇所。小見川のいぶき館、栗源のさつき館に常設の非常用電源設備が整備されている。28箇所にLPガス式の発動式発電機を設置。今後全ての場所に発動式発電機の設置を予定している。

A.防災無線が聞こえない地域の方や聞き取れない方を対象に7,255台を貸与している。毎年10件ほどの新規の申し込みがある。

A.現在はSNSでの情報配信はしていない。防災無線や防災情報メール、防災行政無線の自動音声案内、ホームページ、テレビ・ラジオ等のメディアを通じたLアラートを活用し防災情報を配信している。総務省でLアラートとSNSの連携が検討されており、その動向をみて、SNSでの情報発信を検討したい。

A.ハザードマップは作成から11年が経過し、この間水防法の改定などがあったため、新たに作成する。今年度は水害に限らず、土砂災害や防災情報、揺れやすさマップなどを掲載した総合防災ハザードマップを作成し、2019年度に各戸配布する。

A.今回の消火活動は消防水利に指定されている消火栓、防火水槽及び小野川の水によって適正に行われた。消火栓からの放水は開栓数が多くなると水が出にくくなることがある。今回は消火栓を多く開けたことや管の太さなど複合的な要因で水が出にくくなったと推測される。

A.すでにシステムテストが完了している。新元号を入力して再度テストを行って改元を迎える。書類は読み替えのお願いとゴム印で対応。主なシステムは保守料の範囲内。各部署独自のシステム改修費で142万円ほどかかる予定。

3. 佐原駅周辺地区複合公共施設について

■現在、佐原駅周辺の**旧清見屋跡地に複合公共施設建設の計画**が進められています。この施設には、**公民館や図書館、社会福祉関連施設に子育て世代支援施設**など、いろいろな機能の施設が入る計画になっています。市民のみなさんの中には、この施設に期待を寄せている方も、将来のコストがいくらかかるかわからないから不安だという方もいらっしゃる。したがって、事業について**しっかりと議論をし、事業計画・内容・費用等をしっかりと説明していくことが肝要**です。
Q.複合公共施設の完成予定はいつでしょうか。総事業費はどれくらいになるでしょうか？
Q.民間と行政が連携してまちづくりを行う**公民連携**の導入や、**マンションの併設やテナント誘致など、施設の収益化**は検討しないのでしょうか。

■今後も合併特例債や社会資本整備総合交付金などの補助金を利用した事業があると思います。
Q.今後の**合併特例債や補助金の利用方針**は？

●かとう裕太の質疑

■予算の**学校給食事業費が前年度より963万4千円の減**となっています。他の自治体では給食の残食率が問題となった事例がありました。
Q.減額の要因は？今回の減額は**給食水準の低下にはつながらないことを確認**させてください。

■ふるさと納税が堅調に推移しているようです。
Q.**ふるさと納税**の寄附金収入と、返礼品確保に伴う支出の**収支**は？

■今後は返礼品の**調達価格が寄付額の3割以下**で、**地場産品であること**などの要件もクリアする必要があります。
Q.香取市のふるさと納税は要件を満たしていますか？

●かとう裕太の提案

■佐原駅周辺地区複合公共施設について
この事業は、**建設費用**や将来発生する**維持費**、佐原駅に近い**立地条件**等を総合的に考えると、現在計画中の施設に加え、**民間と連携**して収益が発生するような施設を盛り込み、その**収益で建設費や維持費などをまかなっていく**、といった選択肢も検討すべきだと考えます。
例えば、東京都豊島区の**庁舎とマンションを一体**として開発し**総事業費約434億円を税金ゼロ**で開発した「としまエコミューゼタウン」や、現在進行中の渋谷区の庁舎と公会堂の建て替え事業など、**定期借地権**等を設定し、他の収益を生むマンションのような施設と公共施設を合わせて建設・開発する手法や、民間企業とともに収益事業を行うSPC(特別目的会社)を設立して**テナントや収益施設を誘致**する手法などが考えられます。

私は、公民連携のような民間と行政が連携する手法で事業を行った場合には、5つのメリットが生まれると考えます。
①民間の資金や能力を利用した**スピード感のある開発**でまちに賑わいが生まれます。

A.完成は2021年度から2022年度の予定で総事業費は55億7千万円と説明してきたが、市民事業仕分けでの厳しい評価を受け、整備費や維持管理費の大幅な見直しを行うこととした。完成時期は多少遅れる可能性がある。

A.収益施設の導入やテナント誘致に関しては、維持費削減と利用者の利便性の観点から今後も検討していく。

A.香取市の合併特例債の上限は370億円となっており、現在予定されている事業で上限に達する見込み。今後予定されている主な事業は、水道施設統廃合事業、橋ふれあい公園整備事業、複合公共施設整備事業。補助金の活用については、活用することで市の一般財源を削減できるなど、有利な事業について活用していく。

●答弁

A.減額要因は対象となる生徒・児童の減少なので、給食の水準に影響はないと考える。

A.平成31年度は寄付金約8,000万円、返礼品調達の支出は約4,200万円です約**3,800万円のプラス**となる見込み。

A.現時点で要件をみたしているため、影響はない。

②収益事業の運営により**建設費や維持費の一部をまかなう**ことができます。
③図書館などの**公共施設の内容をさらに充実**したものにできます。
④香取市の**借金**(市債等の起債)を抑えられます。
⑤最終的に**将来世代に極力負担を残さない**方法でまちづくりができます。

以上のようなメリットがあると考えますので、私は、是非**民間の力やノウハウを活用**したかたちで、事業を進めていくべきだと考えます。

●詳細は公式サイトや録画から

詳細については、以下のサイトからご覧ください。
かとう裕太公式サイト 香取市議会録画中継
<https://yutakato.jp/> <https://bit.ly/2HtVQie>

